

『信濃教育』に見る

一九六〇年代を通じたへき地教育言説の変容

岩田 一正

はじめに——問題の所在——

一九七一年の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（いわゆる四六答申）は、文部大臣剣木亨弘による一九六七年度の「学校教育に対する国家社会の要請と教育の機会均等」（傍点は引用者）などの観点からの学校教育の制度的・内容的な検討、という諮問¹に対するものであったにもかかわらず、それまでの教育行政において、教育の機会均等の観点から諸資源が配分されてきたへき地教育に言及していなかった。

一九五〇年代半ば以降のへき地教育振興策によってへき地学校が存在しなくなったわけでも、へき地の教育環境が他地域並みのものとなったわけでもないにもかかわらず、四六答申でへき地教育が言及されなかったのである。

それでは、なぜ四六答申においてへき地教育は論じられなかったのだろうか。その歴史的文脈を教育言説に照準して考察する課題に、拙稿「新聞と教育委員会機関誌に見る一九六〇年代におけるへき地教育言説の動態」（『成城文藝』第二六一号、二〇二三年、一―二六頁）では、一九六〇年代の『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』という中央紙三紙の社説、また愛知県教育委員会機関誌『教育愛知』に掲載されたへき地教育を論じた特集を中心的な史料とし

て迫ろうとした。

その探究において、四六答申が示唆している一九七〇年代初頭におけるへき地教育に対する関心の衰退に相關するであろう、言説史的文脈の一端を照射する作業に取り組み、へき地教育に關連する制度や政策、思想が構築するへき地教育の世界が、また困難な環境で教育方法や学校運営に關する工夫が試みられてきたその世界が、マス・メディアによってどのように意味づけられてきたのかという、教育に關する制度や政策、思想、実践、また学校運営に還元し切ることのできない様相を分析し、へき地教育史研究の蓄積に貢献しようとしたのであった。

拙稿における探究を通じて、中央紙三紙と『教育愛知』において、一九六〇年代前半や半ばには「熱く」論じられていたへき地教育が、一九六〇年代後半には言及されなくなっていたことを確認するとともに、へき地教育を論じる言説が潜在化していく背景が中央紙三紙と『教育愛知』では異なっていることを見出した。

すなわち、前者では、へき地教育に対する諸資源の配分には効果が見込めないという認識から、あるいは、へき地教育が抱える問題が解決されたわけではないが、都市にお

ける過密地域の大規模校で生じている問題に優先的に諸資源を投入して対処しなければならぬという認識から、その言説が潜在化することとなったが、後者では、都市部の保護者と同様に、へき地の保護者が教育投資的な観点から学校教育を把握するようになり、その結果、へき地教育の魅力が失われ、へき地教育に固有の問題設定が成立しにくくなったため、その言説が沈潜することとなったのであった。

したがって、四六答申だけがへき地教育に言及していなわけではなく、同様の事態は、新聞や教育委員会機関誌でも生じていたのであり、それらの媒体は拙稿が記述した言説史的な文脈によって、へき地教育を以前ほど論じなくなったのであった。拙稿が導出した知見を踏まえれば、四六答申におけるへき地教育への言及の不在には、それらの文脈が相關していたであろうと推測することができる。

但し、拙稿に記したように、その分析は中央紙や教育委員会機関誌に基づくものであり、別の媒体に焦点を合わせれば、一九七〇年代初頭におけるへき地教育への言及の不在に相關する、異なる言説史的な文脈を別出することができるのかもしれない。

そこで本論文では、農山村を数多く有する長野県の教師などが組織する職能団体信濃教育会の機関誌『信濃教育』を史料として、一九六〇年代の同誌でへき地教育がどのように論じられていたのか、そしてその論じ方には変容が見られるのかということ进行分析する作業に取り組みこととしたい。

以下では、第一節から第三節で一九六〇年代の『信濃教育』におけるへき地教育言説を概観し、へき地教育が有している困難や魅力、その教育を巡る保護者や子どもへの思い、あるいは子どもの実態がどのように論じられているのか、そして一九六〇年代を通じて論じ方に変容が見られるのかということを検討していくこととする。

前掲拙稿において『愛知教育』を分析した際には、主として特集記事を対象としたが、『信濃教育』では一九六〇年代にへき地教育を扱った特集が組まれたのは一度だけであったので、本論文では特集以外にも目を向け、中央紙の社説や『教育愛知』の特集を分析した際と同様に、一九六〇年代を(一)前半(一六〇～一六二年)、(二)半ば(一六三～一六六年)、(三)後半(一六七～一六九年)に区分し、第一節で(一)を、第二節で(二)を、第三節で(三)を対象時期

として、へき地教育言説を検討していくこととしたい。

なお、『信濃教育』においては分校や山村の学校などと表現されている学校が、へき地学校として指定されているものであるのかどうか言及されていないが、本論文では、分校や山村の学校などと記されている学校について論じている論考も分析対象とする。また、戦前・戦時期におけるへき地学校での教師経験や子どもとしての経験を回想して語る論考も存在するが、ここでは検討対象から除外する。

続く第四節では、教育の後進地域と認識されていたへき地を、ある側面において先進地域と再認識させる教育言説が、一九六〇年代半ば以降に浮上してきたことを指摘するとともに、その言説が増大した背景が、またへき地学校で取り組まれていた教育実践の位置づけの変容が、へき地教育言説にどのような影響を与えたのかということ进行分析していくこととしたい。

そして最後に、前記した拙稿と本論文の成果を集約し、一九六〇年代を通じてへき地教育言説の転換に相関する言説史的文脈を整理していくこととしよう。

なお、へき地教育史に関する先行研究、本論文が対象とする時期に先行する一九五〇年代のへき地教育の動向、一

表1 長野県のへき地学校数・割合 (1960～70年度)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
公立小学校総数 (本校・分校含む)	666	652	642	630	622	602	581	571	553	540	522
へき地小学校数 (同上)	149	145	144	136	135	124	117	115	108	101	95
割合	22.4%	22.2%	22.4%	21.6%	21.7%	20.6%	20.1%	20.1%	19.5%	18.7%	18.2%
全国の割合	24.6%	24.2%	23.8%	23.9%	23.8%	23.3%	23.2%	23.0%	22.6%	22.2%	21.6%
公立中学校総数 (本校・分校含む)	281	261	240	240	230	228	223	216	212	204	202
へき地中学校数 (同上)	36	32	26	28	28	29	28	27	24	24	24
割合	12.8%	12.3%	10.8%	11.7%	12.2%	12.7%	12.6%	12.5%	11.3%	11.8%	11.9%
全国の割合	20.9%	20.4%	20.2%	20.1%	20.0%	19.5%	19.0%	18.8%	18.2%	17.7%	17.2%

(『学校基本調査』各年度版より作成)

九六〇年代におけるマス・メディアのへき地教育に対する関心の推移は、既に拙稿で論じたので参照されたい。⁴⁾

ところで、長野県のへき地学校数・割合の一九六〇～七〇年の推移は、表1のようになる。

前掲拙稿に記したように、へき地学校は、一九五九年に制定されたへき地教育振興法施行規則によって全国同一の基準で指定されるようになり、その基準は駅や停留所、医療機関、高等学校、郵便局、市町村教育委員会、金融機関、スーパーマーケット、市の中心地、県庁所在地やそれに準ずる都市の中心地までの距離や交通機関の運行頻度などの要素を含むものであった。

長野県は県の面積の八割以上を山地が占めているが、へき地学校に指定されている小学校と中学校の割合は、ともに全国の割合よりも小さく、特に中学校で小さくなっていることを表1から読解できる（中学校におけるへき地学校の割合は、一九六〇年代初頭は愛知県よりも小さかった）。『信濃教育』においてへき地教育がどのように論じられているのか、また一九六〇年代を通じてその論じ方に変容が見られるのかという点を分析していくが、へき地学校の割合がそれほど大きくないことがその言説に影響を与え

ているかもしれない。

第一節 一九六〇年代前半の『信濃教育』におけるへき地教育言説

一九六〇年代前半の『信濃教育』を読むと、へき地教育を論じた論考が数多く掲載されているわけではないが、へき地教育の難点を指摘するものがある一方で、へき地の子どもに教えることの楽しさ、やり甲斐などを「熱く」語っているものもあり、また困難と喜びの両方を記しているものもある。具体的な叙述を見ていくこととしよう。

まず、へき地教育に関するネガティブな側面に関して言えば、内田速人「統合中学におもう」（一九六〇年一月号、一八～一九頁）が、小規模中学校は教師が少なく、各教師の担当教科目・授業時数が増え、教材研究の負担が大きくなり、十分な授業ができなくなるため、「毎年の学力調査の結果が、都市・平坦地に比して農山村がおちている」と論じ、この事態を解消するために中学校の統合が必要だと主張している。

また、吉家業三「冬期分室」（一九六一年三月号、四三

（四五頁）は、冬期（季）分室の先生方への負担の大きさ、分室運営の困難を叙述し、出井武夫「福寿草の花が笑っている」（一九六二年六月号、二八〜二九頁）は、遠距離通学の疲れで「学習効果のまったくあがらない子どもたちの身を思い」、遠方に住む子どもたちの母親が冬期の寄宿生活を相談してきたこと、そしてその子どもたちは「自分たちの辺りな住居を思えば、何かひけめとさびしさを感じずにはいられないものがある」と、へき地に住む保護者の思いを記し、子どもたちの学校での感情を推量している。

ポジティブな側面に関しては、小林忠一「冬の寄宿舎」（一九六一年三月号、四七〜四八頁）は遠方から通う子どもたちのための冬の寄宿舎において、子どもたちがさまざまなかことを「舎監の先生に訴え教えてもらう、師弟一如のあたたかい触れ合いは、実に涙ぐましいものである」と記し、舎監となる教師の喜びを記している。

また、海老沢万千子「分校教育 ステップ・バイ・ステップ」（一九六一年四月号、六六〜六九頁）が、「辺地の子は、社会性がきわめて乏しいといわれ」、教えた子どもその通りであるが、「小人数なるがゆえに、個別指導がい

きわたる分校の優れる点を一〇〇%生かし」、合唱や器楽演奏に取り組んだところ、「山のなかの子どもでも、いくらかでも伸びる力を持つている」ことを認識できたと綴っている。

へき地教育の長短をとくに記述しているものに、矢花清次「上野分校」（一九六〇年一月号、二四〜二六頁）がある。矢花は、教職員が少ないので人間関係が拗れないように配慮しなければならないこと、本屋が来ないことといった分校生活の難点を述べる一方で、保護者、特に母親が頻繁に学校にやって来て四方山話をしてくれることは嬉しいし、子どもは「天衣無縫であり、天真らんまんでもあり、その子たちを教えることは楽しいと述べている。

また、田村国竹「分校雑感」（一九六二年八月号、五一〜五三頁）は、「人事が思うようにならない（中略）分校教師のみじめさ」、そして研修の機会がほとんど与えられないことを指摘した上で、「児童と教師が、人間としてのギリギリの線で学習を進めていくことができる」ということが「ただ一つの喜び」であると記している。さらに田村は、「分校の子どもたちは社会性に欠ける。学力なども都市と比べて劣っている点も否定できない。しかし人間と

して最もだいじな、実践をとおして考えようとする何かのあることを、見のがすわけにはいかない。それは現代教育の大きな課題の一つであるといえるからである」と論じ、異動先の学校や子どもと比較しながら、「もろもろの悩みをとり除けば、分校教育ほどやりがいがあり、楽しいところはな」と語っている。

ところで、『信濃教育』一九六二年一二月号には「特集へき地教育」(二六～四七頁)が掲載され、西尾辰雄「分校の教育におもう」、黒林末広「へき地の道徳教育——グループづくりの実践をとおして——」、和田徹「へき地教育振興の方途」、栗木英夫「古海の教育」、若林博「へき地教育をささえるもの」、「A先生の休校」(大西伝一郎「僻地教師の記録」〈新紀元社、一九六一年〉からの抜粋)、岩岡千秋「へき地児童の学習意欲について」、編集部「訪問記 奈川小学校入山分校をたずねて」が収められている。ここでは、へき地教育の難点の打開策を論じている和田の論考(二七～二九頁)と栗木の論考(三〇～三五頁)、そして長野県のへき地教育の特徴を述べている編集部による訪問記(四一～四七頁)を見ていくこととしよう。

和田は、未だに人々のへき地教育への関心は大きなもの

ではないことを記した上で、「文化の後進性を多分にもつへき地には、精神的にも根強い封建性・封鎖性が醸成され、温存しており、根本的にはこれを打開して広い視野のもとに教育の向上をはかる」ことが必要であると述べている。また、施設設備に関してへき地学校間に格差が生じていること、教師には中堅教師が少なく、免許教科のバランスが偏っていることを指摘し、これらの問題を解消するへき地教育振興方策(新任教師に対する現職教育、へき地優先の人事、経済的優遇策など)を提示しているが、「教育のへき地性は教師の教育者としての使命観^{ミツク}が左右するものであり」、へき地を蔑視するような教師の視角が解消されなければ、へき地教育振興方策は実効的なものとならないと論じている。

栗木は、へき地学校で年齢などのバランスのよい教師集団が形成されなかったり、教師が研修に対する意欲を失ったりする根本要因として、「都会中心・山間地蔑視の風潮」によって、「都会より山村へ、大規模学校より小規模学校への異動を左遷と考える思想を横行させ」、「山間地の教師の心のなかに、自己蔑視がおのずから巣くってしまう」ことを挙げている。そしてそれを打破するための方策とし

て、第一に「いわゆる大校長が、山間へき地の小規模学校の任につく人事がなされること」、第二に「教師の教育観の改革」によって、「都市至上主義をやめて、都市・平坦地農村・山間へき地の各地域における経験をもつことが、教育識見や教育技術を高める。自己をよき教師として成長させるために、こんどはへき地で修養したいという願いを、教師観としてもつ風潮をまきおこすこと」、第三に子どもの教育費が増大する年齢層でもある中堅教師が「経済的にも安心してへき地にいけることの施策」化を提起している。

編集部による訪問記には、本校である奈川小学校の加藤教頭と入山分校の神谷教諭へのインタビューが収められているが、加藤教頭は七月に開催された「へき地教育全国大会」（実際は全国へき地教育研究連盟第一回中央研修会〔引用者〕）において「他府県からの発表は分校における人事問題・施設設備・職員の厚生施設といったように、教育行政面の問題が多かったが、長野県はやはり実際の学習指導面の研究が多かった」と同県のへき地教育の力点の特徴を述べている。

以上で見てきたように、一九六〇年代前半の『信濃教

育』では、へき地教育の諸難点（授業時数や担当教科目数の多さ、それに由来する教材研究に関する教師の負担、あるいは研修機会の僅少さ、中堅層の少ない教師組織、教師の人間関係、子どもの遠距離通学や寮生活など）、そしてそれがもたらす子どもの低学力、また教師のあいだにあるへき地（学校）蔑視、さらに文化水準の低さや社会性の欠如、閉鎖性などに関連する地域の「へき地性」が指摘されている（内田、吉家、出井、矢花、和田、栗木）。そしてへき地教育やへき地学校の難点を克服するために学校の統合が主張されたり（内田）、個別指導を充実させた実践が報告されたり（海老沢）、人事の改善方策が提起されたりしている（和田、栗木）。

しかし、そのような難点だけではなく、へき地の子どもに教えることのやり甲斐や楽しさ、また「山のなかのこともでも、いくらでも伸びる力を持つている」ことを認識できたことなどが語られている（小林、海老沢、矢花、田村）。

したがって、この時期にへき地教育やへき地学校はいくつもの難点を有する一方で、教師に喜びややり甲斐を提供するものでもある、と両義的に論じられていたのであ

た。なお、長野県のへき地教育の特徴として、行政的な問題よりも、学習指導に関する関心が大きいということも記されていた（編集部）。

第二節 一九六〇年代半ばの『信濃教育』におけるへき地教育言説

この時期の『信濃教育』にも、へき地教育の苦境を叙述する論考、またその教育の魅力を「熱く」語る論考が存在している。そしてこの時期には、へき地（教育）の変容を記述する論考やへき地（教育）言説と現実とのズレを指摘する論考も現れることとなる。具体的な記述を見ていくこととしたい。

最初にへき地教育が抱える困難を指摘している論考を挙げると、古屋リン「へき地教育雑感」⁽⁵⁾（一九六三年八月号、四六～四八頁）は、へき地学校の管理職が短期間で代わる一方で、へき地学校に来てくれる教師がいないために、一般教師は長く勤務している者が多く、しかも中堅指導層がほとんどいないことを指摘し、改善が見られないわけではないが、県教育委員会に一層の善処を求めている。一九六

〇年代前半にも語られていたが、ここでもへき地学校における中堅教師の僅少さが嘆かれているのである。

また、下伊那郡遠山中学校「文部省学力調査を実施してみて」（一九六四年六月号、三八～四三頁）は、全国学力調査の県や全国の平均結果と同校の結果とを比較し、後者が全教科とも満遍なく低いことを示している。そして、このことに関係していると考えられる点として、「ついやす精力は非常に大き」い遠距離通学の影響があること、また「生徒は表現力や持続性に乏しい。学校の施設が不十分である。家庭は貧富の差が大きく、夫婦共かせぎ（山仕事や土方仕事）の家庭が多い」という「へき地条件のなかにある学校」であることなどを指摘している。⁽⁶⁾

次に、へき地教育のよさを「熱く」語っている論考を見ると、別府基規「小規模校に生活して」（一九六五年五月号、三〇～三三頁）がある。別府は小規模校における教師生活の喜びとして、「教師と児童という身分関係をわざと捨て、対等の人間として赤裸々に向かい合い、その心情を交流させることのできる機会が多」く、「からだをぶっつけあうような」「感性的な感動」を得られること、「実感のこもった素朴な言動に接することのできること」、同僚関

係を通じて「人の和、お互いに信じ合うことのないせつさ」を痛感できることなどを列記している。

へき地教育の特異性を具体的に記述したものは言えないが、松倉俊雄「へき地の子どもとともに」（一九六六年八月号、二〇三〜二〇四頁）は、「子どもがいるところに教育があるんだ」と考え、赴任したへき地学校において、「この地に住み他の土地を知らない子どもたちの、少なくとも将来の生活の指針の一助ともなれば」と思いつつ、次の日の授業の準備に取りかかり、「あすの授業こそは」と、子どもの生き生きと学習する姿を目に浮かべながらはりきってみる」が、実際にはうまくいかず、「悩みにうちくだけられつづけ」た状況であったが、うさぎの共同飼育などを通じてクラスのもとまりが出てきたことで、「再びここで最初の心にかえり、（中略）へき地の子どもとともに生きようと決意を新たにしている」という経緯を叙述している。

一九六〇年代前半と同様に、へき地教育の長短をともに語っているものもある。栗木英夫「すみの論理」（一九六四年年一月号、一八〜二〇頁）は、困難な状況で生活を共にするへき地教師のあいだには「同質的な仲間意識」が

形成されると評価する一方で、それに満足することなく、「教育の阻害」となっている「辺地の後進性」を克服する「辺地教育のあり方を求めなければならぬ」、とへき地学校教師の課題を指摘している。

前述したように、この時期には、へき地やへき地教育の変容、あるいはへき地やへき地教育を語る従来の言説と現実とのズレを論じる言説が浮上している。

清野利弘「バスの通る分校」（一九六四年一月号、四九〜五一頁）は、「山の子ども」の特徴として純朴さや素直さ、あるいは劣等感が語られるが、実際には異なっている面が多いことに、また分校には教具・教材が予想以上に整備されていることに驚いたと記している。その驚きを踏まえ、「問題点にぶつかると、これは分校の子どもの特徴だというように概念にだけあてはめ、そこから出発しているのに気づくことがよくある」と、分校やへき地学校に関する言説と現実のズレ（あるいはへき地の現実の変容）を指摘し、「生活している子どもたちをもう一度見なおしてみたいと思っている」と、現実を踏まえた実践を試みる決意を綴っている。

また、下川芳忠「山村の変動——白馬村野平——」（一

九六六年三月号、五三―六三頁）は、「若年層が極端に減少し、村落社会の生氣を消失させ」、「農家経営そのものを三ちゃん農業に変革した今日、子弟の教育への関心も明らかに高まっている。かつてはきわめて教育関心も低く、農民になるには教育は無用であるという考えが支配的で、教育程度も低い段階にとどまった。しかし、サラリーマンへの進出を企てると同時により高い教育の必要性に迫られた」と、「都市の繁榮とは逆に衰退の一途をたどっている」山村へき地において、子どもの教育への関心が増大している状況とその背景を論じている。

ここまでで見てきたように、一九六〇年代半ばの『信濃教育』では、前半と同様に、管理職の短期間での交代や中堅教師の少なさ、また子どもの低学力、施設設備の不十分さ、地域の文化の後進性などといったへき地教育が抱える苦難が指摘され（古屋、下伊那郡遠山中学校、栗木）へき地教育における教師の挫折の経験も綴られているが（松倉）、へき地教育では「感性的な感動」を得られることやへき地の子どもとともに生きようとする決意なども語られている（別府、松倉）。

しかし、前半とは異なるへき地教育言説も浮上してい

る。すなわち、へき地（教育）の変容を論じる言説の胎動である。この時期にもへき地を「へき地条件」（下伊那郡遠山中学校）、「辺地の後進性」（栗木）といった文言で表象する論考が存在するが、若年層の減少や農家経営の三ちゃん農業への転換、そしてそれらが帰結する子どもへの教育への関心の増大などといったへき地の変容が記されるとともに（下川）、従来へのき地（教育）言説と現実との齟齬を語る論考も現れたのであった（清野）。

第三節 一九六〇年代後半の『信濃教育』におけるへき地教育言説

この時期にもへき地教育が抱える問題が論じられ、それを克服するための方策が提案されているし、へき地教育の素晴らしさが「熱く」語られてもいる。但し、その論じ方や語り方には、これまでの時期とは異なっている点が存在する。また、へき地と他地域との差異が縮小し、へき地にも都市的な文化がマス・メディアを経由して浸透していることなどを指摘する言説の増大も見られる。

へき地教育が抱える問題に関して、佃国輔「平凡なる教

師の願い」(一九六九年三月号、三〇〜三三頁)が、「まず、山間僻地には、自分の将来を安心してまかせられるような先輩が少なく、一度山間部にはいつてしまったら、そこから都市部へ出ることができるとか不安であること。(中略)第二には、自分の勉強が満足に進められず、とり残され、自分の将来の発展が望まなくなるのではないかという不安。第三には、経済的な面をも含めて、自分の家庭生活が満足にできるかという不安がある」、と教師がへき地学校に赴任しながらない諸不安(と関連する都市部の大校と山間へき地の学校との格差)を列記し、それらを解消するために、「教育社会の指導的立場にある人々を、現在のように都市部の大校や有名校に集中させず、山間部にも配置すること」を始めとする人事異動の方策、また「研修費の増額」などの「山間部の教師たちの優遇処置」を提案している。

へき地教育が抱える課題だけでなく、へき地教育を論じる言説が有する問題、またへき地学校の教育環境や教育方法の現状を記述しているのが、酒井十四男「へき地教育の問題点」(一九六八年五月号、六三〜七〇頁)である。

酒井は、いわゆるへき地性について読んだり聞いたりす

ることが多いが、「生活してみると、(中略)案外観念として教師や地域の人々の劣等感を育てていることがわかった」と従来のへき地言説が人々に影響を与えている実情を記すとともに、その状況を転換するへき地教育として、「地域外のこと、また歴史的なことに対して広く理解し知識を求める(私は外への視野と名づけた)と同時に、自己の生活環境に対してどう知りどう身につけ、どのような価値を認識するかという(内への視野)ことがたいせつである」と考え」と述べ、二つの視野を両立する試み(TVの活用や保護者を教育するための分校だよりの発行など)を記している。

また酒井は、へき地の小規模校では環境や設備が不十分なために実践が制約され、結果的にその教育に低い評価が与えられていると論じる一方で、へき地学校における複式授業に関して「設備、教具等の整備と相まって非常にやりやすくなっていることは事実である」とも記している。そして、分校の方がいいと主張するわけではないが、「統合すれば、規模が大きくなれば効果が上がるといった考えは、改めなければならない。特に統合は子どもを考え教育を考える前に、政治的な施策が優先することが多く、とも

すれば政治のしわよせが、子どもや学校教育へ集まっている場合の少なくないこと」を指摘している。

へき地教育の魅力を語っているものには、桜井和子「雪」(一九六八年三月号、六九〇七〇頁)がある。分校生活の思い出を叙述したものであり、現在の大規模校での日々と比較しつつ、「教育という面ではどうだったろうかと、疑問を持ちたくなることもたびたびあったように思われる」が、「新鮮な気持ちで、何事にもぶつかり、感動することができた」と、へき地学校で成立する理想的な子どもと教師の関係を描出している。

また、上条憲太郎「新入生と山の分校」(一九六八年四月号、六〇七頁)の、かつて訪問した分校での経験を綴った箇所には、「自然的にもまた経済的にも恵まれていない中で、子どもたちの幸福を願いながら、真剣に取り組んでいられる先生たちの話を、私は一語一語心に強い感激で受けとめた。こうしたじみちな努力をしていられる先生がたに、なんとしても報いられるような方途がなされねばならないと確く思ったのであった」と記されている。

このように、この時期にもへき地教育の魅力が語られているが、それは過去のものなのである。このことは現実の

へき地教育の変容を示唆するものであり、事実、この時期にはへき地教育の変貌、またへき地への都市文化の浸透、あるいはそれ以外の地域の変容、そしてそれらの結果としてのへき地とそれ以外の地域との差異の縮減を論じる論考が多くなっている。

奥村正二「農山村における中学校教育の一断面」(一九六七年三月号、五二〇五七頁)は、三学年九学級、生徒三五〇名というへき地の小規模校とは言えない中学校の状況を記述したものであるが、「働く者はぞくぞくと他出して極端な三ちゃん農業の実情」があり、「本校の最近の進路希望状況は、進学七五パーセント、就職二〇パーセント、家居五パーセントを示している。社会情勢全般の進学者増加にならない、また村で農業経営がなかなか成り立っていない困難な情勢からか、進学がさらに増加し、家居が皆無になろうとする傾向である」と、へき地以外でも離村が増加していることを報告している。

二木三郎「若き教師よ 進んで山村へ」(一九六九年四月号、六二〇六七頁)は、「特に僻村においては、とかく低いと言われる子どもの学力の向上をはかり、豊かな知識人を育てること、村民に欠けるといふ協調性を育て、将来

村を背負う力強くたくましい子どもを作る事が、目下の急務」であり、実際にこれらの課題に取り組んでいる若い教師が自分の周囲に存在するが、「素朴であるべき山村にも、交通機関の発達、テレビ文化の普及等により、都会的な好ましくないものの影響も出ているし、就職した子が都市の悪い環境に染まりやすいなど、心すべき問題も数々ある現状である」と指摘している。

藤田隆美「読書に意欲をもやす子どもを——へき地学校の図書館運営と読書指導——」（一九六九年七月号、一〇五〜一〇九頁）は、「どんな山奥へはいつても、家があり視聴が可能でありさえすれば、そこにはテレビがすわり家庭生活の中心になっている。いろりを囲んで祖父母の昔話を聞き、父母にきょうの労働の話や聞くというような、子どもの『文化生活』は、もうそこにはなくなっている」とへき地の変容を記し、へき地の子どもたちが都市の子どもたちと同様の日々を送り、「一方ではテレビ・マンガ、一方では教科書を中心とする学校での学習。この二つの異質なものの谷間を往復しているというのが実情である」と論じている。

『信濃教育』一九六八年四月号には篠原健吉を偲ぶ数多

くの文章が掲載されている。その一つである神波利夫「教育実践の人篠原健吉」（四五〜五一頁）は、「へき地教育振興には二つの立場がある。一つは、へき地は教育水準が低く生徒が遅れているから、これを都市並にひき上げようとする、均衡化への考え方である。もう一つは、へき地こそ教育の場所である。へき地教育の純粋性を考えここにこそ教育者のなすべき使命があるとする立場である」と論じ、篠原を後者に注力した人物と紹介しているが、一九六〇年代後半のへき地は、篠原が実践を展開した時期のへき地とは異なったものとなっていたのである。

ここまでで概観したように、この時期にも、へき地教育が抱える問題、例えば教師の人事、子どもたちの低学力などが語られている（佃、二木）。そしてそれを克服する方策（管理職の配置の工夫、教育設備の充実など）も述べられている（佃、酒井）。但し、例えば教師に関して、教員組織における中堅教師の少なさや免許教科の偏りといった具体的な問題が以前ほどは記されなくなり、佃の論考に見られるように、語られるのは都市の大校の教師たちから取り残されているという心理的な葛藤に変容している。

また、へき地以外の農山村が産業構造や人口構成の点で

へき地のような状況になりつつある一方で、へき地にマス・メディアの普及を通じて都市的な文化が浸透しつつあることが指摘されている（奥村、二木、藤田）。一九六〇年代半ばにもへき地（教育）の変容が語られていたが、一九六〇年代後半にはへき地とへき地以外の農山村がともに変容し、結果として、へき地と他の農山村の差異が判然としないものとして論じられるようになったのであった。実際、一九六〇年代後半にも、へき地に成立する理想的な子どもと教師の教育関係が描出されているが、それは過去のものなのであり（桜井、上条）、教師にとつて現在のへき地教育に特有の問題を描出することが、以前よりも困難となってきたことを暗示している。

なお、ここまでの分析では、一九六〇年代の半ば以降、特に後半に生じた言説上の出来事、すなわち少人数学級の教育を論じる言説の増大に言及していない。次節では、へき地教育言説の動態とも相関するその出来事が、どのような意味を有するものであるのかを考察することとしたい。

第四節 少人数学級の教育への注目

一九六〇年代半ば以降、特に後半の『信濃教育』では、へき地学校に数多く見られる少人数学級の教育が注目を集めることとなる。少人数学級の教育への関心の増幅が、へき地教育言説の動態にどのように作用し得るのかを本節では考察していくが、まずは少人数学級の教育に言及している具体的な記述を見ていくこととしよう。

「教育研究所だより 本年度教育研究テーマの概観」（一九六五年八月号、八七～八九頁）に、信濃教育会教育研究所研究員が一九六五年度に取り組んでいる研究テーマが記されているが、そのなかの一つとして「少人数学級の指導上の問題点」が新たに登場し、そのテーマ設定の理由が、「従来、へき地に多く見られた少人数学級は年々の学童人口の減少により、必ずしも特有地域の問題ではなくなりつつある。しかしこれまでの多人数学級での指導法がなお無批判にうけつがれ、少人数学級の特質やその指導法の検討がなおざりにされている傾向がある」と述べられている。一九六〇年代半ばには、人口変動と連動して、へき地学校

のものとされてきた少人数学級の教育にかかわる問題が、より広い地域に該当するものであることが認識され、それを研究する必要が浮上したのである。⁽⁸⁾

信濃教育会研究所研究員による少人数学級の教育をテーマとする研究は、これ以降も継続し、一九六六年度には「少人数学級の指導上の問題点——生活指導を中心として」⁽⁹⁾が、一九六七年度には「少人数学級における指導上の問題点——学習指導の面を中心として」⁽¹⁰⁾が研究テーマの一つとなっている。

その他の論考に目を向ければ、一九六〇年代後半になると、少人数学級の指導で苦勞する点、多人数学級におけるグループ学習と少人数学級における学習の違いなどが記されるとともに、一人ひとりの個性や能力に合わせることができる少人数学級の教育は、今後の教育が目指す方向に繋がるものであるとも論じられ、それを充実したものとするための個人記録の集積や同單元異程度指導が提案されている。

村田宗之「十三人の子どもらとの悩み」(一九六七年四月号、一〇九―一一〇頁)は、少人数学級における学習指導について述べたものであり、「少人数の学級指導に臨ん

だときには、(中略)多人数のなかの一グループと同様にみることは、避けなければならないのだ。(中略)少人数ながら学級としてとらえる努力がたいせつなのだ。そのなかにおける人間関係を、学級から社会に広げて考えることも、また、子どもの能力がどこで阻害されているかを考えることも重要なのだ。それは、せまい地域での少人数学級の指導においては、特に留意しなければならないことだ」と少人数学級の教育に見出した要諦を記している。

篠原菊弥「少人数学級化の現状と個性能力開発の問題」(一九六七年七月号、二七―三〇頁)は、「長野県下では、ここ数年間、学級総数はしだいに減少の一途をたどっているが、そのなかで、少人数学級はしだいに増加してきており、その比率は小学校で二十パーセントに達しようとしている」と現状を指摘した上で、少人数学級の教育は「ひとりびとりの個性や能力を見きわめて、それをよりよく伸長することを重視する方向に進む」と想定される今後の教育に直結するものであるという認識を示している。また、「少人数学級において多人数学級と同じような一斉指導の方式を強化すればするほど、子どもたちはますます後退して依存度を増していくという」事態を、少人数学級の教育

として実行可能な「個人記録の集積」と「同単元異程度指導」によって克服することを提言している。同単元異程度指導とは、へき地学校に多い「複式学級の指導法として考えられてきたもの」である。

第一節で引用した内田の論考に見られるように、一九六〇年代前半には小規模校の難点が論じられ、それを克服するために学校統合の必要が訴えられていたが、一九六〇年代後半には、小規模校、それを構成する少人数学級、複式学級の実践が、知見を学ぶべき先進的なものとして価値づけられて論じられるようになったのである。¹¹⁾

このような言説が増大すれば、他校の教師たちに後れを取っている、彼ら／彼女らから軽蔑されるといった心理的葛藤を抱えているへき地学校の教師たちは、他地域の教師を先導し、教育方法などに関する知見を教示する存在へと転化し得る。つまり、少人数学級の教育実践を蓄積し、そこで得られた知見を提供できるへき地学校の教師たちは、その教育を論じる言説実践に関与することで、教師集団における自分たちの置かれた劣位な状況を転換する展望を入手できるのである。このことが、へき地学校の教師たちに少人数学級の問題を積極的に紹介させ、論じさせる

機制を作動させることとなる。

しかしながら、第二・三節で言及したように、一九六〇年代半ばから注目されるようになったへき地や農山村における産業構造の転換、そして後半に論じられるようになったへき地へのマス・メディアの浸透と都市文化の普及が、へき地と他の農山村の人口減少地域との差異を消失させ、へき地の固有性を解消する（ように認識させる）事態を生じさせていた。この事態と相関する事象の一つが少人数学級の増大であり、少人数学級が広がる状況では、へき地学校は、他の農山村における人口減少地域の学校と同様に、少人数学級を巡る問題を抱える学校として認識されることとなる。別言すれば、少人数学級の問題は、従来とは異なっており、へき地学校特有のものとしては把握されなくなるのである。

このような文脈では、へき地学校の教師がその学校で蓄積されてきた少人数学級の教育実践を積極的に論じても、読者は少人数学級の教育実践を紹介しているものとして受容し、その実践を成立させているへき地教育の課題や意義を共有することはなく、へき地教育やへき地学校への関心を増幅させないのかもしれない。実践を紹介する教師自身

表2 少人数学級、少人数指導、少人数教育、少人数授業、少人数学習の中央紙三紙（東京本社版、地方面除く）における第二次世界大戦敗戦以降の初出記事

	少人数学級	少人数指導	少人数教育	少人数授業	少人数学習
朝日新聞	1990年9月7日付朝刊1面「高校長アンケートへの反響 女子高校生の圧死」	1999年8月26日付夕刊1面「担任サマにOB先生 学級崩壊対策に助っ人 来春から文部省方針」	1970年1月10日付朝刊14面「東教大 カレッジで少人数教育 筑波移転の具体案 大学改革問題」	1991年2月25日付朝刊9面「ポツクランドに新保守主義の「遺跡」(市場経済の風景：8)」	1995年6月5日付朝刊11面「県立で中高一貫、人材づくり」「優遇」に賛否 宮崎・五ヶ瀬校」
読売新聞	1979年8月21日付朝刊5面「裏があった内藤・楨枝 会談 業績先行の思惑 「40人学級」で両者点教稼ぎ」	1994年6月7日付夕刊14面「京都に宮大エカレッジ 開校 伝統技術の後継者育成」	1966年4月5日付夕刊3面「高校に4年制コース 明治学院東村山 不合格者から“予備1年”」	1991年3月31日付朝刊22面「「不登校児の春」揺れる15歳(下) 大切なのは本人の意志(連載)」	1998年8月12日付朝刊4面「国会論戦の詳報 11日の衆参代表質問から 民主・本岡昭次氏ら6氏」
毎日新聞	1996年5月31日付朝刊5面社説「教員採用 若い先生がいなくなる」	2000年5月27日付朝刊4面「[新教育の森] 文部省協力者会議の報告 動き始めた「少人数授業」	1988年12月10日付朝刊26面「鎌台学園高校がフイルランドに姉妹校 来春開校」	1994年12月2日付夕刊1面「「キヤンパる」まっ赤なホント!?「ゼミ入室試験」なぜ正装」	1998年8月6日付朝刊28面「学級編成、地方裁量で少人数学習も可能に 中教審が答申案案」

は、少人数数学級の教育の熟達者として、教師集団における地位を高めることとなるであろうが。

第三節において、一九六〇年代後半になると、へき地と他の農山村の差異が判然としなくなり、へき地教育に特有の問題を叙述することが、以前よりも困難となったことを指摘したが、この時期に注目を集め、肯定的に論じられるようになったのが、従来はへき地学校に特有のものと認識されてきた少人数数学級の教育であった。しかし、この時期には少人数数学級がへき地以外でも増加していたため、その学級の教育を論じる言説はへき地教育に特有の問題を論じるものではなくなっていた。一九六〇年代後半の『信濃教育』におけるへき地教育にかかわる言説実践には、このような動態が生起していたと見ることができ。

第一節で引用した、『信濃教育』一九六二年一二月号に掲載された編集部によるへき地学校の訪問記（四一―四七頁）において、長野県の教師は教育行政よりも学習指導に関心があると述べられていたが、この特徴が彼ら／彼女らの興味の焦点を、学校が位置する地域と教育実践の関係よりも、教室内の教育実践自体に置かせる傾向を促していたのかもしれない。また、表1に見られるように、農山村は

多いが、へき地学校の割合は全国平均よりも小さい（特に中学校が小さい）ために、へき地教育の存在感が決して大きなものではない長野県の事情も、少人数数学級の教育を論じる言説が有するへき地教育との関連を見え難くさせていたのかもしれない。

ところで、少人数数学級、少人数指導、少人数教育、少人数授業、少人数学習といった用語を使用している初出記事を、『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』の中央三紙（東京本社発行）で検索（見出しと本文、地方面除く）すると、それぞれの表2のようになる。

表2からは、今日では日常的に使われているこれらの用語の中央紙での初出は、へき地学校などの少人数数学級で少人数教育・授業・指導・学習が行われ、『信濃教育』でへき地の教育実践が先進的なものとして論じられた時期以降のことであり、教育関係者は別として、一般には少人数数学級、少人数指導、少人数教育、少人数授業、少人数学習などへの関心は新しいものであると見ることができ。

また、中央紙において一九六〇年代や一九七〇年代初頭にそれらの用語を使用している記事がないわけではないが、それは大学や私立高校に関する記事である。このこと

は、それらの用語が学力の高い者、あるいは富裕な階層に生まれた者が学ぶ恵まれた教育環境に関連する用語であると認識されていたことを開示する。それゆえ、中央紙の言説実践では、『信濃教育』のそれとは異なり、実際には深く繋がっているへき地教育と少人数学級・指導・教育・授業・学習が関連づけられていなかったのである。

これらの用語が、学習者の学力、階層、地域などと関係なく、日常的に使用されるようになるのはどの時期のことであり、そのような事態にはどのような言説が相関していたのかということ、別の機会に改めて分析したい。

おわりに——今後の課題——

本論文では、一九六〇年代の『信濃教育』におけるへき地教育に関する言説がどのように変容したのかを検討してきた。

本論文の分析、そして前掲拙稿における中央紙三紙と『教育愛知』を史料とした分析とを突き合わせると、媒体を超えて、一九六〇年代前半や半ばには「熱く」語られ論じられていたへき地教育が、へき地やへき地学校がなく

なったわけではないにもかかわらず、一九六〇年代後半には言及されなくなっていく過程が存在すること、他方で媒体によってへき地教育を論じる言説が減衰していく文脈が異なることを見出すことができる。

中央紙三紙の社説では、へき地教育に対する諸資源の配分には効果が見込めないという認識から、あるいは、へき地教育が抱える問題が解決されたわけではないが、都市における過密地域の大規模校で生じている問題に諸資源を優先的に投入して対処しなければならぬという認識から、へき地教育を論じる言説が潜在化することとなった。

『教育愛知』では、都市部の保護者と同様に、へき地の保護者が教育投資的な観点から学校教育を把握するようになり、その結果、福祉的な観点から理想的な教育環境として論じられていたへき地教育の魅力が失われ、へき地教育に固有の問題設定が成立しにくくなったため、へき地教育にかかわる言説が沈潜することとなった。

一方、本論文が分析対象とした『信濃教育』では、中央紙社説や『教育愛知』とは異なり、過密地域の大規模校の問題が論じられるようになったわけではないし、へき地教育の苦境や魅力が語られなくなったわけでもなかった。し

かし、一九六〇年代後半になると、苦境については制度的物理的なものよりも、心理的なものが語られるようになり、魅力に関しては現在のへき地やへき地学校のものではなく、過去のものが語られるようになるという変容を見出すことができる。

また、一九六〇年代後半には、へき地と人口が減少する農山村が産業構造や人口構成、大衆文化の浸透において差異が判然としなくなる状況が生じ、そのような状況を背景として、以前はへき地教育やへき地学校に特有の問題として認識されていた少人数学級の教育を、へき地と他の農山村に共通する問題として論じる言説が増大することとなった動態を見出すことができる。つまり、少人数学級の教育からへき地教育の特有性が抹消されようとする事態が生じたのであった。

したがって、『信濃教育』では、一九六〇年代後半にもへき地教育を論じる言説が創出されていたが、そこで語られるへき地教育の難点は制度的物理的なものから心理的なものへと変容し、また語られる魅力はへき地教育のかつての魅力へと移行したのであった。さらに、従来はへき地教育に特有のものと把握されていた少人数学級の教育が、他

地域にも共通する問題として論じられるようになった転換も見出すことができる。それゆえ、一九六〇年代後半には、『信濃教育』でも、「現在」のへき地教育に固有な問題を論じる言説は衰退していったと指摘することができるのであり、『信濃教育』における一九六〇年代のへき地教育言説を辿る本論文の探究は、四六答申におけるへき地教育への言及の不在に相関する、中央紙や『教育愛知』とは異なる新たな言説史的文脈を剔出したものであると述べることができる。

なお、前掲拙稿でも言及したことであるが、へき地教育やへき地学校に関する言説が一九六〇年代後半に沈滞したとしても、へき地、そしてへき地教育やへき地学校は存在し続けているのであるから、いずれそれらを論じる言説が何らかの事象によって賦活され再顕在化することとなるだろう。そしてその再顕在化は、教育の機会均等という観点、また平等や公正といった価値が教育言説において重視される事態と相関するものと想定できる。この想定が妥当なものであるならば、日本現代教育史におけるそれらの観点や価値の変動を、へき地教育言説から照射することもできるのではなからうか。このことを照射する作業に、教育

の機会均等、平等、公正を論じた、へき地教育史研究に留まらぬ先行研究の検討も含めて、稿を改めて取り組むこととした。

また、第四節の最後に記述したが、『信濃教育』において一九六〇年代後半に増大した少人数学級の教育（とそれに関連する少人数指導、少人数教育、少人数授業、少人数学習）を論じる言説は、その時期には中央紙で広がっていないものであった。それでは、どの時期に広い地域で人口に膾炙することとなったのか、そしてその膾炙には少人数学級の教育などを価値づけるどのような言説が相関していたのかということ进行分析する課題も、別の機会に探究することとした。

さらに、本論文と前記した拙稿が対象としていない媒体、例えばへき地や農山村に多くの読者を有していたであろう農業雑誌では、中央紙や教育雑誌とは異なるへき地教育に関する論じ方が一九六〇年代に成立していたのかもしれない。その論じ方を、愛知農業普及協会機関誌『農業あいち』（一九五五年創刊）、長野県庁農地経済部農業改良課内四つ葉刊行会『四つ葉』（一九五八年創刊）、長野県農業改良協会機関誌『農業と生活』（一九六四年創刊）、『四つ

葉』後継誌）などを史料として記述する課題にも、いずれ迫ることとした。

なお、前掲拙稿における『教育愛知』、本論文における『信濃教育』に関しては、一九六〇年代における言説内容の変容に関する質的分析を遂行し、へき地教育やへき地学校を論じた各年の論考数の推移などといった量的分析に取り組んでいない。中央紙やNHKの番組では取り組んだ量の分析を両誌に関しても実施し、それらの比較から見えてくる媒体ごとのへき地教育言説の動態の異同を検討する作業も、今後の研究調査活動の射程に収めることとした。

*本論文は、JSPS科研費 JP20K02439、JP20K02544 及び名城大学特別研究助成（二〇二二～二三年度）を活用した研究成果の一部である。

注

(1) 大臣官房企画室〔資料〕中央教育審議会の審議経過〔文部省『文部時報』第一二二九号、帝国地方行政学会、一九七一年、一一〇頁〕

(2) 信濃教育会は、一八八六年に創設された教育会である。

教育会とは、学制頒布以降に教育の普及、教師の研修、教育方法の伝習・開発などに取り組むために各地に創設された私立の職能団体であり、次第に府県単位のものへと発展し、全国的な教育会（一八八三年に設立された大日本教育会、それを母体の一つとして一八九六年に設立された帝国教育会（一九四四年に再び大日本教育会と第二次世界大戦敗戦後には日本教育会と改称）も組織された。第二次世界大戦敗戦後には、日本教育会やほとんどの地方教育会の活動や機能、財産は、日本教職員組合とその関連団体に継承されるなどした。信濃教育会は、山口県教育会などとともに敗戦後も存続し、活動を継続している数少ない教育会の一つであり、『信濃教育』の刊行、教科書や教師用指導書の出版、講習会の開催、各種研究調査などの活発な活動を現在でも展開している。

信濃教育会が第二次世界大戦敗戦後も存続した経緯は、越川求「戦後改革期における信濃教育会存続の歴史的意思——教育文化活動を中心とした職能団体としての改革過程——」（『立教大学教育学科研究年報』第六四号、二〇二一年、八七―一〇四頁）が詳細に分析している。

- (3) 同誌は一八八六年に『信濃教育会雑誌』として創刊され、一九〇七年刊行の第二五二号より現在誌名に改題された。
- (4) 拙稿「新聞と教育委員会機関誌に見る一九六〇年代におけるへき地教育言説の動態」『成城文藝』第二六一号、二

〇二三年、二―九頁。概要を記すと、次のようになる。

先行研究では、へき地教育に関する制度史、政策史、思想的な研究、あるいはへき地の教育実践や学校運営の実態、成果、課題などを叙述する研究が蓄積されてきたが、マス・メディアがへき地教育をどのように論じたのかを歴史的に分析した研究は、管見の限り存在しない。また、一九五〇年代のへき地教育では、教師たちが一九五二年に組織した全国へき地教育研究連盟、そして各都道府県の教育委員や教育行政関係者が一九五三年に組織した全国へき地教育振興促進期成会の活動が、一九五四年のへき地教育振興法制定をもたらし、これ以降、教育環境、カリキュラム、教育方法の整備などが図られることとなった。さらに、新聞の記事数の推移やNHKの番組数の推移に基づけば、一九六〇年代のマス・メディアのへき地教育に対する関心は、半ばまでは高まり続けたが、それ以降は薄らいでいったと見ることができる。

- (5) 長野県での経験ではないが、草間勉「思い出」（『信濃教育』一九六五年七月号、四七―五〇頁）は、かつて勤務していた京都府での経験を綴ったものであり、希望して赴任した分校において、教育局長に「後任が見つければ出すが、それまでだめだ。へき地で役にたたない者は、どこへやっても使いものにならないぞ」と言われたこと、また「複式授業の悩み、教職に未熟で指導者のいない放

任された希望のない日の連続」であったこと、そして赴任を「後悔するようになった」ことを記している。

- (6) なお、同号に掲載されている南佐久郡川上第一小学校「学力向上の実際と学力調査——全村教育の立場から——」(四四〜五三頁)は、子どもたちの教科の学力を向上させるために「ひとり一回以上の研究授業、十数回にわたる指導者をへいしての研究会というように」現職教育に力を入れたこと、特に国語の学力向上に力点を置き、実際に成果が見られたことを報告している。また、伊那西箕輪中学校「わが校における学級経営——純農村・小規模校の特殊性にたつた学級経営——」(『信濃教育』一九六六年一二月号、三五〜四一頁)も、へき地教育やへき地学校の難点を克服しようとする取り組みを紹介したものであり、学校の所在地が「文化性の水準が低い地域であり、生徒の文化的知性もそれに応じた水準しか持ちあわせのない実態」であるため、生徒の文化的知性を「都市水準なみに高めたいという願い」に基づいて「読書活動を積極的に学級の活動にとりいれるとともに、その発展としての全校活動をおしすすめて」と報告している。

- (7) 『信濃教育』一九六七年七月号は「現代教育の反省と課題」という特集を組んでいるが、本特集を組んだ理由を記した「編集後記」(一九〜二二六頁)に、「僻地とは

今はどこだ、それは都市の真中ではないか。子供にとつて、気の毒なのは今や都市の真中になった、といふ意見発表を私は或る都市の教育会総会で聞いた。／新教育、戦後の新教育のもたらした素晴らしい面」に「山間部都市部をむしろ消し去って水準が上った」という記述がある。この文言は、一九六〇年代後半には、子どもたちにとっての「気の毒な場所」としての「僻地」が、「山間部」ではなく、「都市の真中」となったという認識が存在したことを示している。

- (8) 研究経過が一九六五年一月号(八一〜八三頁)で、研究成果が一九六六年五月号(八一〜八四頁)で報告されている。

- (9) 「教育研究所だより 本年度教育研究テーマの概観」『信濃教育』一九六六年八月号、二〇五〜二〇八頁。一九六六年一月号(七九〜八一頁)で研究経過が、一九六七年五月号(八一〜八四頁)で研究成果が報告されている。

- (10) 「教育研究所だより 本年度教育研究テーマの概観」『信濃教育』一九六七年八月号、八一〜八四頁。一九六七年一月号(七七〜七九頁)で研究経過が、一九六八年五月号(七八〜八二頁)で研究成果が報告されている。

- (11) 武者新吾「小規模校の諸問題」(『信濃教育』一九六七年一〇月号、四〇〜四七頁)は、県下で半数以上の小学校が小規模校化していく傾向にあるが、「本校のような小規

模校には、教えあげればきりのないほど多くの困難点がある。しかし、これを宿命的なものとしてのみうけとめるのでなく、努めて長所を見いだしていくことなしには、子どもたちを変えていくことはできないと思う」と論じている。

また、尾崎逢策「六人きりの学級」〔信濃教育〕一九六八年二月号、六三～六五頁）は、小規模学級で苦勞する点（球技や合唱の指導など）を記しつつも、「六人という少人数を嘆く必要はないと思う。人数が少ないほど、ひとりびとりに与えられる自由の振幅は広くなってくる。自由の振幅が広いほど、ふき出す可能性の芽は多くなると思う」と述べ、社会科や算数科の実践を例として、自律的に学習できるようになってきた子どもの姿を叙述している。

(12) 検索には各紙のデータベース（朝日新聞クロスサーチ、ヨミダス歴史館、毎索）を用いた。